

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 藤本 勝司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 藤井 一光 TEL (03)-5443-9477
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	865,587	27.0	46,462	95.0	30,437	280.4	50,416	316.8
19年3月期	681,547	156.3	23,822	182.6	8,001	△23.3	12,095	55.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	75	44	70	90	14.5		2.2		5.4	
19年3月期	21	85	20	28	4.2		0.8		3.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 10,257百万円 19年3月期 2,416百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,319,290		371,998		27.2		536 37	
19年3月期	1,408,983		350,625		23.9		504 55	

(参考) 自己資本 20年3月期 358,434百万円 19年3月期 337,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	49,394		29,471		△83,616		103,293	
19年3月期	75,379		△297,644		190,068		159,762	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	3 00	3 00	6 00	3,698	27.5	1.2
21年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00	4,009	7.9	1.1
	3 00	3 00	6 00	—	20.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	440,000	1.4	15,500	△42.7	9,000	△48.0	14,500	△71.8	21	70
通 期	880,000	1.7	31,000	△33.3	18,000	△40.9	20,000	△60.3	29	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 669,550,999株 19年3月期 669,550,999株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,290,932株 19年3月期 1,147,732株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	169,514	△4.6	△1,314	—	△4,596	—	△10,910	—
19年3月期	177,672	3.2	△1,521	—	△2,513	—	17,516	1,352.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△16	33	△15	34
19年3月期	31	64	29	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	511,573	274,717	274,717	53.7	410	71		
19年3月期	553,583	305,899	305,899	55.3	457	62		

（参考）自己資本

20年3月期 274,463百万円

19年3月期

305,872百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧州、北米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。
2. 当社は重要な連結財務指標として、「ネット借入残高」（有利子負債－現金及び預金）を掲げております。平成18年6月のピルキントン社買収以降の推移は以下となっております。

	ネット借入残高
	百万円
19年3月期第1四半期	514,097
19年3月期	400,203
20年3月期	328,479

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 業績の背景

西欧では景気減速が継続し市況が弱まっている一方、東欧経済は堅調に拡大しました。当連結会計年度下半期においては、価格と需要量への下方圧力が強まりました。欧州の新車生産台数は前年並みにとどまりましたが、補修用ガラス市場は好調を保っています

日本は、エネルギー価格の上昇と世界的な信用収縮のため、先行きは依然不透明です。改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の昨年対比減少により、建築材料売上は引き続き低迷しました。国内の新車生産台数は、国内需要の減少を輸出が補い堅調でした。

北米経済は減速が続いており、住宅需要は更に落ち込み、商業ビル市況も低調となっています。新車生産は、競争激化の中で減速しています。加えて、補修用ガラス市場も景気減速により悪影響を受けつつあります。

当グループが拠点を持つ新興地域市場のほとんど、とりわけ南米で引き続き市況は旺盛でした。

情報電子分野については、世界的に、P C・携帯電話・その他情報機器の出荷は成長を持続しています。ガラス繊維分野では欧州等の関連市場で旺盛な需要を享受しています。

平成18年6月のピルキントン社買収以降、同グループの業績は完全に連結されており、平成20年3月期の実績は、ピルキントン社の業績12ヶ月分を含んでいます。平成19年3月期については9ヶ月分のみ含まれておりました。その結果、事業改善の成果も含めて、売上、営業利益、経常利益は前年対比大幅に上昇しました。

2. 事業分野別業績概要

当グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス」とは、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外用加工ガラス製品の製造・販売事業です。

「自動車用ガラス」は、新車組立用及び補修用市場向けの種々のガラス製品の製造・販売事業です。

「機能性ガラス」は、更に情報電子分野とガラス繊維分野に分かれます。情報電子分野は主として光レンズと薄板ガラスの製造・販売であり、ガラス繊維分野はエアフィルタ、電池用セパレータ、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売事業です。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	前期	当期	前期	当期
建築用ガラス事業	320,357	402,468	16,479	31,338
自動車用ガラス事業	268,229	364,818	13,039	23,939
機能性ガラス事業	78,674	83,589	6,072	9,029
その他の事業	14,286	14,712	△11,692	△17,673
消去又は全社	—	—	△76	△171
合計	681,547	865,587	23,822	46,462

(注) 平成18年6月にピルキントン社を買収しており、前期は9か月分、当期は12ヶ月分を連結しております。これにより、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業及びその他の事業において、売上、営業利益が変動しております。

当連結会計年度中に、建築用ガラス事業について欧州委員会より140百万ユーロの過料賦課決定を受けました。この過料は、欧州建築用ガラス事業についての調査に基づくものであり、前期の決算において引当て済みです。当該過料は平成20年3月に納付いたしました。なお、欧州自動車用ガラス事業についての過料は、欧州委員会で検討中であり、依然未決です。

また、当連結会計年度には、豪州事業を、CSR社に売却いたしました。詳細は34ページに記載しております。

当グループは、平成20年2月28日に日本における早期退職者優遇措置の実施を、平成20年5月7日に同措置に基づく退職予定者が約220名になったことを発表しました。これにより、一時費用125億円が発生する一方、年間約30億円のコスト削減が期待されます。

ア 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業については、日本と北米において厳しい市況であったにも拘わらず、全体では好調な業績でした。

建築用ガラス事業売上は、56%が欧州、26%が日本、8%が北米、残りがその他の地域です。

欧州では、販売価格の前年対比上昇が投入コストの上昇を吸収し、ほとんどの地域と製品で好調な利益実績でした。下期の業績は、コスト上昇と需要軟化のため上期実績には及びませんでした。

日本では、建築基準法の改正が住宅着工戸数に影響し市場環境は厳しいものでした。このため川下加工品分野では競争激化し、出荷量の減少と生産能力の余剰増大を招きました。

北米では、住宅用需要が低迷する極めて困難な市場環境にありました。付加価値品売上の比率は上昇しましたが国内販売の減少の影響は一部吸収されたに留まりました。南米では、現地市場の成長を引き続き享受しており、東南アジアでは、前年対比で引き続き改善が見られました。

この結果、建築用ガラス事業では、売上高4,024億円（前期は3,203億円）、営業利益313億円（前期は164億円）となりました。

イ 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業においても、ほとんどの地域で前年対比成長が継続し、業績は堅調でした。

補修用ガラス売上についても年間で堅調に伸びており、ピルキントン社を12ヶ月連結したとした場合の前期比（プロフォーマベース）で5%増収でした。補修用ガラスの全地域で、現地通貨ベースでは改善が見られました。当連結会計年度において、ハンガリーとルーマニアの補修用ガラス事業会社を買収しました。

自動車用ガラス事業売上は、53%が欧州、15%が日本、22%が北米、残りがその他の地域です。

欧州では、乗用車販売全体は約0.5%減少しましたが、当グループが納入する車種の販売好調により、当グループの売上数量は、引続き市場平均を超えて前年を上回りました。補修用ガラス売上についても、競争力の改善と大口契約の更新などにより、増収でした。

日本では、国内販売の年間ベースで5.5%の減少を完成車輸出増が吸収した結果、新車生産台数は約2.5%上昇しました。当グループの売上は新車種の立上がり前の時期にあたり、やや減収でしたが、効率の向上とコスト削減により利益率は改善しました。

北米では、乗用車の新車生産台数は前年比4%減少する中で、新車組立用売上は年間では増加したものの、為替レートの影響で相殺された形になりました。補修用ガラス売上は、現地通貨ベースでみると増収でした。

南米では、乗用車需要は前年比29%増加し、当グループの売上も同様の増収でした。中国では、市場が急速な拡大が継続しており、コスト改善と効率性の向上に注力した結果、売上・利益とも上昇しました。

この結果、自動車用ガラス事業では、売上は3,648億円（前期は2,682億円）、営業利益は239億円（前期は130億円）となりました。

ウ 機能性ガラス事業

情報電子分野では、TN・STN液晶用基板及びタッチパネル用薄板ガラスは年間を通じて好調な売上を記録しました。マルチファンクションプリンタ用レンズ製品の売上は、特に上半期が好調でした。

ガラス繊維分野では、欧州でのタイミングベルト用ゴムコードの需要が年間通じて旺盛でした。日本では、半導体産業の市況悪化のためエアフィルタ製品の需要が鈍化しましたが、電池用セパレータ用売上は前年並みでした。

この結果、機能性ガラス事業では、売上は835億円（前期は786億円）、営業利益は90億円（前期は60億円）でした。

エ その他の事業

この分野は本社部門共通費及びエンジニアリング売上が計上されておりますが、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業に含まれない小規模な事業も含まれています。今期は、前年度9ヶ月間連結されていたピルキントン社が、12ヶ月分連結されているため、本社費用が増加しました。

この結果、その他の事業では、売上147億円（前期は142億円）、営業損失は176億円（前期は116億円）となりました。

オ 持分法適用会社

当グループの持分法適用会社の損益は連結損益計算書の営業外利益に計上されており、今期は78億円増加し102億円となりました。これはピルキントンの12ヶ月間連結と、他の持分法適用会社の業績改善によるものです。

ブラジルの合弁事業であるCibrace社は、年間通じて業績好調であり、大きく増益となりました。ロシアのPilkington Glass Russia社も利益率が上昇しました。

今年度において、中国でのガラス事業の持株会社である、China Glass Holdings社とJV Investments社に追加出資しました。この結果、これらは関連会社として連結財務諸表において持分法の適用がされています。

TFT液晶用基板の合弁事業であるNHテクノグラス社は業績改善し、生産不調に見舞われた前年に比べて大きく利益を伸ばしました。平成20年5月9日、NHテクノグラス社の当グループの持分について406億円でカーライル・グループに売却する旨の合意成立について発表いたしました。詳細は36ページに記載しております。

3. 見通し

ア 建築用ガラス事業

当連結会計年度下半期で見られた減速傾向は翌期も継続すると見られています。欧州では、経済全体の減速から需要は鈍化し、翌期中の回復は望めないと考えられます。日本では、市況は依然弱いものの、事業構造改革の効果により一定の利益改善を図っていきます。北米では、国内住宅需要の見通しは依然厳しい状況ですが、高付加価値品への特化を継続してゆきます。

全ての市場において、原燃材料の大きな価格上昇が予想されており、経済見通しの厳しさと相まって、現在の利益率の維持は困難になると思われます。

イ 自動車用ガラス事業

原油価格の上昇継続と世界経済動向の影響で、自動車需要は冷え込んでいます。欧州、日本、北米の新車組立用売上は比較的低調に推移すると思われませんが、補修用ガラスと南米での売上は成長が期待されます。厳しい経済情勢が予想されていますが、当グループの事業においては、新製品・高付加価値の製品の開発、効率性の改善、コスト削減を継続してまいります。

ウ 機能性ガラス事業

情報電子分野での競争は依然厳しく、この結果、売上は若干減少が予想されています。当グループは新製品の立ち上げに注力し、厳しい市場環境に対応してまいります。

ガラス繊維分野では、競争は激化しているものの、新市場・新用途の展開により若干の売上拡大が予想されています。

(2) 財政状態に関する分析

平成20年3月末の総資産は13,192億円であり、平成19年3月末より896億円減少しました。

平成20年3月末のネット借入残高は、豪州事業売却とピルキントン社買収以降の継続的な削減努力により平成19年3月末より717億円減少し、3,284億円となりました。為替変動によるネット借入減少効果は62億円でした。平成20年3月末の総借入額は4,564億円でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは、欧州委員会の建築用ガラスに対する過料243億円の支払いを含めても、493億円のプラスでした。投資活動によるキャッシュ・フローは294億円のプラスであり、これには豪州事業売却による収入が含まれています。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	48.1	40.0	23.9	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.2	48.8	29.3	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	15.3	7.4	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	9.0	3.9	1.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

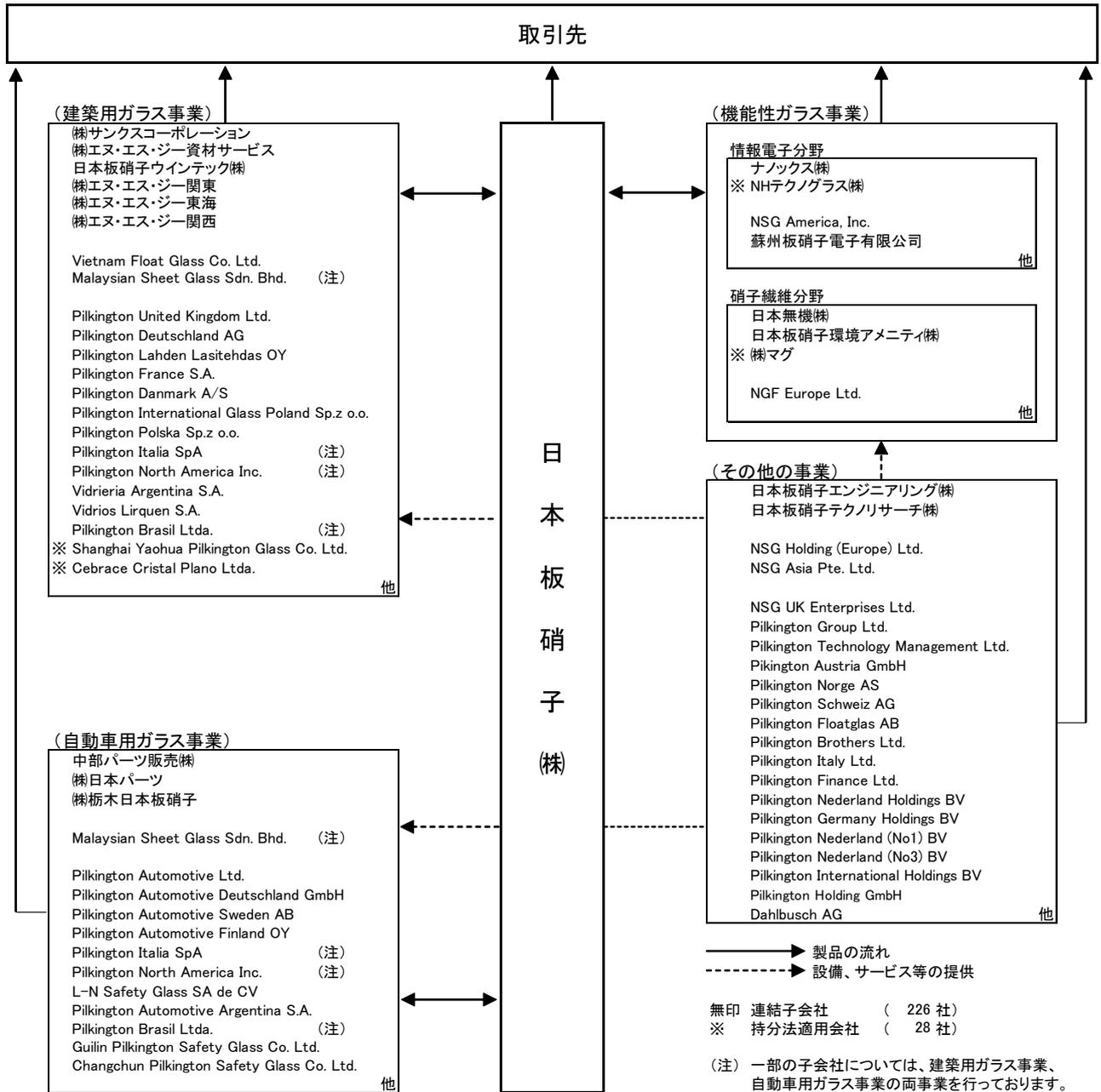
(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループの利益配分については、まず安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保したいと考えています。当グループは当連結会計年度の配当金について1株につき3円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は中間配当金3円と合わせて、1株につき6円となります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

当グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

当グループの使命は、グループの人材及び技術を最大限に活用し、ガラス製品の製造販売においてグローバルリーダーになることです。当グループの事業は、建築用ガラス、自動車用ガラス、機能性ガラスの3事業からなっております。

この事業目標を達成するため、平成19年度から29年度までを対象として3段階からなる10年計画を策定実施しております。現在は、平成19年から22年に至るフェーズ1の途中であり、この期間の優先事項は、財務基盤の再構築を図りながらも、競合他社より優れた存在となり、生産性と品質を極限まで高めることを目標とする新会社の創出です。フェーズ2では、板ガラス事業における確固たる成長戦略の展開、特に地理的に将来高成長が見込める国々への参入をめざします。また競争力を高め、画期的な商品の立ち上げ、研究開発における競争力向上、新しい技術開発が進むような環境整備を行います。フェーズ3では、更なる成長のための新事業分野の探索を行うとともに、グループが持つ強み（市場資産、技術資産、事業資産）を活かした新しい事業分野の探索、周辺事業分野での企業買収、合併、提携先の模索を行います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		160,914	127,928	△32,985
2. 受取手形及び売掛金	※6	148,584	145,560	△3,024
3. たな卸資産		113,259	119,488	6,228
4. 繰延税金資産		3,095	7,375	4,279
5. その他		44,371	26,412	△17,958
6. 貸倒引当金		△4,388	△4,830	△441
流動資産合計		465,836	421,935	△43,901
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1、3	83,844	80,700	△3,143
(2) 機械装置及び運搬具	※1、3	222,165	217,410	△4,754
(3) 工具器具備品	※1	25,985	19,910	△6,075
(4) 土地	※3	57,213	54,041	△3,171
(5) 建設仮勘定		7,376	3,410	△3,966
有形固定資産合計		396,586	375,474	△21,111
2. 無形固定資産				
(1) のれん		204,883	181,167	△23,715
(2) その他		194,614	171,506	△23,107
無形固定資産合計		399,498	352,674	△46,823
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※3	126,855	99,867	△26,988
(2) 長期貸付金		11,093	9,083	△2,009
(3) 長期前払費用		1,298	2,193	894
(4) 繰延税金資産		1,150	51,431	50,281
(5) その他		7,591	7,616	24
(6) 貸倒引当金		△927	△987	△59
投資その他の資産合計		147,062	169,205	22,143
固定資産合計		943,146	897,354	△45,792
資産合計		1,408,983	1,319,290	△89,693

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	※6	98,291	98,955	663
2. 短期借入金	※3、 5	107,316	92,956	△14,360
3. 1年内償還予定の社債		—	10,000	10,000
4. 未払金		17,580	22,788	5,208
5. 未払法人税等		41,510	16,732	△24,777
6. 未払消費税等		347	672	324
7. 未払費用		41,037	36,893	△4,144
8. 預り金		4,128	3,793	△335
9. 賞与引当金		2,481	2,530	49
10. 役員賞与引当金		64	135	71
11. 早期退職者優遇措置 関連引当金		—	12,519	12,519
12. EU独禁法関連引当金		78,118	49,992	△28,125
13. 製品保証引当金		—	7,322	7,322
14. 繰延税金負債		3,062	2	△3,060
15. その他		43,650	34,480	△9,169
流動負債合計		437,589	389,775	△47,814
II 固定負債				
1. 社債		43,000	33,000	△10,000
2. 長期借入金	※3	410,800	320,452	△90,348
3. 退職給付引当金		86,034	75,026	△11,007
4. 役員退職慰労引当金		1,563	436	△1,127
5. 修繕引当金		9,237	9,763	526
6. 環境対策引当金		—	7,247	7,247
7. 繰延税金負債		49,869	90,413	40,543
8. その他		20,261	21,176	914
固定負債合計		620,768	557,516	△63,252
負債合計		1,058,358	947,291	△111,066

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		96,147	96,147	—
2. 資本剰余金		105,289	105,292	2
3. 利益剰余金		105,914	152,097	46,183
4. 自己株式		△450	△541	△91
株主資本合計		306,900	352,995	46,094
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		25,881	9,194	△16,687
2. 繰延ヘッジ損益		△3,048	△127	2,920
3. 為替換算調整勘定		7,507	△3,626	△11,134
評価・換算差額等合計		30,340	5,439	△24,901
III 新株予約権		26	253	227
IV 少数株主持分		13,357	13,310	△47
純資産合計		350,625	371,998	21,373
負債純資産合計		1,408,983	1,319,290	△89,693

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高	※6		681,547		865,587		184,040
II 売上原価			478,700		594,379		115,678
売上総利益			202,846		271,208		68,361
III 販売費及び一般管理費	※1、 6		179,024		224,746		45,722
営業利益				23,822		46,462	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		6,446		9,645		3,199	
2. 持分法による投資利益		2,416		10,257		7,840	
3. 雑収入		6,613	15,476	1,785	21,688	△4,827	6,212
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,060		25,497		2,437	
2. 雑損失		8,237	31,297	12,216	37,713	3,978	6,415
経常利益			8,001		30,437		22,436

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	3,696		2,679		△1,017	
2. 投資有価証券売却益		44,828		13,414		△31,413	
3. 関係会社株式売却益		46		12		△33	
4. 非継続事業譲渡益		—		30,831		30,831	
5. 修繕引当金戻入益		1,064		—		△1,064	
6. 営業譲渡益		406		—		△406	
7. 非継続事業損益		1,513		497		△1,015	
8. 保険差益		—		1,761		1,761	
9. 前期損益修正益	※3	—	51,555	2,072	51,268	2,072	△286
VII 特別損失							
1. 固定資産除却売却損	※4、 5	7,296		1,574		△5,722	
2. 減損損失	※7	683		1,699		1,016	
3. 投資有価証券評価損		292		474		181	
4. 投資有価証券売却損		—		3		3	
5. 関係会社株式評価損		135		1,206		1,070	
6. 関係会社整理損		—		58		58	
7. 関係会社株式譲渡損		1,141		—		△1,141	
8. ゴルフ会員権評価損・売却損		—		164		164	
9. 転進支援費用		—		614		614	
10. 早期退職者優遇措置関連費用		—		12,519		12,519	
11. たな卸資産評価損		—		843		843	
12. 買収関連費用		10,479		—		△10,479	
13. 事業撤退損		1,373		288		△1,084	
14. 移設移転費用		95	21,498	—	19,447	△95	△2,050
税金等調整前当期純利益			38,057		62,258		24,200
法人税、住民税及び事業税		28,068		13,800		△14,267	
過年度法人税等		—		1,195		1,195	
法人税等調整額		△5,063	23,004	△5,411	9,584	△347	△13,419
少数株主利益			2,957		2,256		△701
当期純利益			12,095		50,416		38,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,060	50,374	95,791	△335	186,891
連結会計年度中の変動額					
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債の転換	55,086	54,913			110,000
剰余金の配当(注)			△1,328		△1,328
剰余金の配当			△1,693		△1,693
当期純利益			12,095		12,095
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		1		4	4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増減			29		29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高			36		36
実務対応報告第18号の早期適用 等に伴う利益剰余金の減少高			983		983
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	55,086	54,915	10,123	△115	120,009
平成19年3月31日 残高 (百万円)	96,147	105,289	105,914	△450	306,900

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,338	—	1,054	51,393	—	3,315	241,599
連結会計年度中の変動額							
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債の転換							110,000
剰余金の配当(注)							△1,328
剰余金の配当							△1,693
当期純利益							12,095
自己株式の取得							△119
自己株式の処分							4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増減							29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高							36
実務対応報告第18号の早期適用等 に伴う利益剰余金の減少高							983
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△24,457	△3,048	6,453	△21,052	26	10,041	△10,983
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△24,457	△3,048	6,453	△21,052	26	10,041	109,025
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,881	△3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	96,147	105,289	105,914	△450	306,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,010		△4,010
当期純利益			50,416		50,416
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		2		8	10
子会社の新規連結による 利益剰余金の減少高			△223		△223
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		2	46,183	△91	46,094
平成20年3月31日 残高 (百万円)	96,147	105,292	152,097	△541	352,995

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,881	△3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△4,010
当期純利益							50,416
自己株式の取得							△99
自己株式の処分							10
子会社の新規連結による 利益剰余金の減少高							△223
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△16,687	2,920	△11,134	△24,901	227	△47	△24,721
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16,687	2,920	△11,134	△24,901	227	△47	21,373
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,194	△127	△3,626	5,439	253	13,310	371,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		38,057	62,258	24,200
減価償却費		51,350	63,615	12,265
のれん償却額		8,316	10,330	2,014
減損損失		683	1,699	1,016
貸倒引当金の増減額		983	△236	△1,219
賞与引当金の増減額		△78	124	202
退職給付引当金の増減額		△5,925	6,052	11,978
投資有価証券の売却益		△44,828	△13,414	31,413
非継続事業譲渡益		—	△30,831	△30,831
受取利息・受取配当金		△6,446	△9,645	△3,199
支払利息		23,060	25,497	2,437
売掛金・受取手形の増減額		6,206	△4,023	△10,230
たな卸資産の増減額		2,822	△9,263	△12,086
支払手形・買掛金の増加額		4,822	9,872	5,050
その他		13,636	△14,494	△28,131
小計		92,661	97,541	4,879
利息及び配当金の受取額		9,925	12,927	3,001
利息の支払額		△19,277	△27,100	△7,822
法人税等の支払額		△7,930	△33,974	△26,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,379	49,394	△25,984

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△49,355	△46,636	2,719
固定資産の売却による収入		12,822	3,965	△8,857
投資有価証券の取得による支出		△4,710	△49	4,661
投資有価証券の売却による収入		54,620	15,463	△39,156
関係会社株式の取得による支出	※2	△317,012	△7,231	309,781
関係会社株式の売却による収入		7,958	43	△7,914
非継続事業譲渡による収入		—	66,105	66,105
その他		△1,966	△2,190	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー		△297,644	29,471	327,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△2,474	1,385	3,859
長期借入金の借入による収入		293,672	25,177	△268,494
長期借入金の返済による支出		△97,052	△104,071	△7,019
配当金の支払額		△3,029	△4,026	△996
その他		△1,046	△2,081	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,068	△83,616	△273,685
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,740	△13,101	△25,841
V 現金及び現金同等物の減少額		△19,455	△17,852	1,603
VI 現金及び現金同等物の期首残高		179,158	159,762	△19,396
VII 資金範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		—	△38,711	△38,711
VIII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	96	96
IX 新規連結子会社等の現金及び現金同等物の期首残高		59	—	△59
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	159,762	103,293	△56,468

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 226社 (国内 34社、海外 192社)
 2) 非連結子会社数 30社 (うち持分法適用会社 なし)
 3) 関連会社数 45社 (うち持分法適用会社 28社)
 4) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規)	13社	天津日板安全硝子有限公司	他12社
(除外)	24社	Pilkington Australia Finance Pty Ltd.	他23社
持分法(新規)	3社	China Glass Holdings Ltd.	他2社
(除外)	5社	PGA Developments Ltd.	他4社

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンクスコーポレーション他20社の決算日は12月31日であります。なお、NSG Europe N.V./S.A.については、当連結会計年度より決算日を12月末から3月末に変更しており、当連結会計年度は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間としております。また、決算日が2月28日であった、日本板硝子北海道(株)は、平成19年7月1日に当社連結子会社と合併したため、当連結会計年度は、平成19年3月1日から平成19年6月30日までの4ヶ月間としております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年であります。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

耐用年数については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は20年～50年、機械装置及び運搬具が5～25年であります。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、営業利益が294百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ295百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が787百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ797百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ピルキントン社の連結子会社化によって連結貸借対照表上に計上した無形固定資産の主なものには顧客との関係、ブランド、技術資産があり、加重平均によって算出される償却年数は13.4年であります。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ) 早期退職者優遇措置関連引当金

早期退職者優遇措置制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) EU独禁法関連引当金

連結子会社であるピルキントン社において、同社が欧州委員会より自動車用ガラスについて、独占禁止法違反の疑いに関する異議告知書を受領したことを受け、本件による将来リスクに備え、欧州委員会から示されている一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく額を計上しております。

(ヘ) 製品保証引当金

連結子会社であるピルキントン社において、品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ト) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、前連結会計年度まで執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の取締役会決議をもって、執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとしたため、該当する引当金を取り崩しております。なお、支払は執行役員の退任時としており、打ち切り支給の未払額349百万円については長期未払金として固定負債その他に含めております。

(チ) 役員退職慰労引当金

当社の国内連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(追加情報)

当社は、前連結会計年度まで役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議をもって、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとしたため、引当金を取り崩しております。なお、支払は役員の退任時としており、打ち切り支給の未払額320百万円については長期未払金として固定負債その他に含めております。

(リ) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しております。

(ヌ) 環境対策引当金

連結子会社であるピルキントン社において、環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(当社及び国内連結子会社)

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

(在外連結子会社)

当社の在外連結子会社におけるデリバティブ及びヘッジ活動については、主に事前に文書化を行ったうえで以下の通り処理を行っております。

① 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しております。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の純資産へ直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っております。

③ 海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しております。

④ ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識しております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の処理

税抜方式によっております。

(ロ) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(ハ) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外子会社が採用している会計処理基準は、所在地において一般に公正妥当と認められている基準によっております。

なお、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、同実務対応報告が示す項目について、連結決算の手続において当期純利益が適切に計上されるよう在外連結子会社の会計処理を修正しております。

(二) 非継続事業の会計処理

当社の連結子会社であるピルキントン社の豪州事業について、国際財務報告基準に従い非継続事業として取り扱っており、当連結会計年度の損益については、非継続事業損益として表示しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年以内の定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（資金範囲の変更）

当座借越については、従来、短期借入金として資金の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より、当座借越の一部を負の現金同等物として資金の範囲に含めております。この変更は、平成19年4月1日のグローバル運営体制の再編を契機に、グループ全体での資金管理を一元的に行うよう見直したことによるものであります。

なお、この資金範囲の変更により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11,577百万円、「現金及び現金同等物の増減額」は15,392百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」は23,319百万円減少しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「その他流動負債」に含まれておりました「製品保証引当金」は、今後の製品保証に係るリスク管理の重要性を勘案し、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他流動負債」に含まれる「製品保証引当金」は7,754百万円であります。

前連結会計年度まで「その他流動負債」に含まれておりました「環境対策引当金」は、将来の環境問題の対策の重要性を考慮し、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他流動負債」に含まれる「環境対策引当金」は7,777百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	242,994	百万円	270,952	百万円
2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高				
受取手形割引高	153	百万円	128	百万円
受取手形裏書譲渡高	986	〃	1,126	〃
※3. 担保資産及び担保付き債務				
(1) 担保に供している資産				
投資有価証券	517,628	百万円	446,945	百万円
建物	1,489	〃	1,303	〃
機械装置	26,130	〃	25,862	〃
土地	3,503	〃	2,647	〃
計	548,752	〃	476,759	〃
(2) 担保付債務				
割引手形	108	百万円	—	百万円
短期借入金	2,518	〃	27,690	〃
長期借入金	363,263	〃	244,687	〃
計	365,890	〃	272,377	〃
4. 債務保証				
Pilkington Glass LLC	2,318	百万円	—	百万円
Vietnam Glass Industries Ltd.	—	〃	4,449	〃
マテックス(株)	996	〃	946	〃
NSG Micro Optics Philippines Inc.	—	〃	160	〃
その他	164	〃	—	〃
合計	3,479	〃	5,555	〃
債務保証残高	3,319	百万円	5,475	百万円
保証予約等残高	159	〃	80	〃
※5. コミットメントライン契約				
コミットメントライン契約の総額	421,060	百万円	375,146	百万円
借入実行残高	361,283	〃	270,114	〃
差引額	59,777	〃	105,031	〃
※6. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 しております。				
なお、当連結会計年度末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が当連結 会計年度末日の残高に含まれております。				
受取手形	594	百万円	—	
支払手形	1,009	〃	—	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
--	--

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

運送保管費	46,204	百万円	59,296	百万円
人件費	51,593	"	62,100	"
貸倒引当金繰入額	457	"	349	"
賞与引当金繰入額	825	"	784	"
退職給付費用	3,536	"	5,204	"
役員退職慰労引当金繰入額	215	"	94	"

※2. 固定資産売却益の内訳

建物他	3,696	百万円	-	百万円
機械装置他	-	"	2,679	"

※3. 前期損益修正益の内訳

前期損益修正益の内訳は、前連結会計年度にピルキントン社を連結子会社化した際に発生したのれんに関して、取得原価の配分額を見直した事により、企業結合日におけるのれんの額及びのれんの償却費を修正した事によるものが1,055百万円、たな卸資産再評価によるものが1,016百万円であります。

※4. 固定資産除却損の内訳

建設仮勘定他	7,142	百万円	-	百万円
機械装置他	-	百万円	1,311	百万円

※5. 固定資産売却損の内訳

建物他	154	百万円	-	百万円
土地他	-	"	262	"

※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	13,660	百万円	15,515	百万円
--	--------	-----	--------	-----

※7. 減損損失

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
京都府舞鶴市	遊休設備	機械装置等	618
中国吉林省	遊休設備	機械装置等	38
東京都江戸川区 他2件	工業用地等	土地等	27

当社グループは、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

舞鶴の遊休設備については、今後の稼働が見込めないため、減損損失を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専用設備のため、備忘価格まで減額しております。また、工業用地等については、帳簿価額に比べ地価が著しく下落していること等により、減損損失を認識しました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工業用地等の主なものについては路線価等により評価を行っております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
京都府舞鶴市	遊休設備	機械装置等	204
京都府舞鶴市	工場	建物等	90
神奈川県相模原市	製造設備	機械装置等	33
茨城県つくば市	遊休設備	建物及び土地	45
茨城県つくば市	製造設備	機械装置等	25
新潟県新潟市	遊休設備	建物及び土地等	590
福島県本宮市	遊休設備	建物及び土地等	304
イギリス	遊休設備	機械装置	356
スウェーデン	販売管理	ソフトウェア	43
中国	遊休設備	機械装置	4

当社グループは、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

遊休設備及び販売管理用ソフトウェアについては、今後の稼働が見込めないため減損損失を認識しております。

工場及び製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当期の収益もマイナスであることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積りによっております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	443,946,452	225,604,547	—	669,550,999
合計	443,946,452	225,604,547	—	669,550,999
自己株式				
普通株式(注2、3)	950,832	207,772	10,872	1,147,732
合計	950,832	207,772	10,872	1,147,732

注1 普通株式の発行済株式数の増加225,604,547株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加207,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少10,872株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	合計	—	—	—	—	—	26

注1 スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,328	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	1,693	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,005	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	669,550,999	—	—	669,550,999
合計	669,550,999	—	—	669,550,999
自己株式				
普通株式(注1、2)	1,147,732	162,801	19,601	1,290,932
合計	1,147,732	162,801	19,601	1,290,932

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加162,801株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の減少19,601株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	253
合計		—	—	—	—	—	253

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,005	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	2,004	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,004	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	160,914	百万円	127,928	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,151	〃	△1,315	〃
負の現金及び現金同等物	—	〃	△23,319	〃
現金及び現金同等物	159,762	〃	103,293	〃
※2. 株式の取得に伴い連結子会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳				
株式の取得により連結子会社となったピルキントン社の 資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。				
流動資産	303,727	百万円		
有形固定資産	285,403	〃		
のれん	230,369	〃		
その他無形固定資産	181,750	〃		
その他の資産	47,180	〃		
流動負債	△100,891	〃		
固定負債	△499,824	〃		
少数株主持分	△20,137	〃		
ピルキントン社株式の取得原価	427,578	〃		
ピルキントン社株式の現物出資	△47,703	〃		
為替の変動による差額	27,025	〃		
(小計)	406,901	〃		
ピルキントン社現金及び現金同等物	92,337	〃		
差引：ピルキントン社取得のための支出	314,563	〃		
3. 転換社債型新株予約権付社債の転換				
転換社債の転換による資本金増加額	55,086	百万円		
転換社債の転換による資本準備金増加額	54,913	〃		
転換による転換社債減少額	110,000	〃		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,357	268,229	92,960	681,547	—	681,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,496	1,678	3,243	6,418	(6,418)	—
計	321,854	269,907	96,204	687,966	(6,418)	681,547
営業費用	305,374	256,868	101,808	664,050	(6,325)	657,725
営業利益又は営業損失(△)	16,479	13,039	△5,603	23,915	(93)	23,822
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	496,591	513,354	782,041	1,791,987	(383,003)	1,408,983
減価償却費	24,224	25,784	9,997	60,005	(339)	59,666
減損損失	27	656	—	683	—	683
資本的支出	18,891	20,878	12,779	52,549	(94)	52,454

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	402,468	364,818	83,589	14,712	865,587	—	865,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,112	4,283	1,102	2,515	12,013	(12,013)	—
計	406,580	369,102	84,691	17,227	877,601	(12,013)	865,587
営業費用	375,242	345,162	75,661	34,900	830,967	(11,841)	819,125
営業利益又は営業損失(△)	31,338	23,939	9,029	△17,673	46,634	(171)	46,462
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	519,865	499,180	104,557	555,059	1,678,663	(359,372)	1,319,290
減価償却費	30,841	34,853	4,775	3,714	74,185	(238)	73,946
減損損失	1,361	233	58	45	1,699	—	1,699
資本的支出	19,262	21,203	2,853	4,469	47,789	(20)	47,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっております。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

(前連結会計年度)

- 建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
- 自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等
- その他の事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等
設備エンジニアリング、試験分析等

(当連結会計年度)

- 建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料等
- 自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等
- 機能性ガラス事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、
特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器等
- その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました「機能性ガラス事業」と「その他の事業」を区分表示しております。これは、当社事業の状況を見直した結果、当社グループの事業区分実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	320,357	268,229	78,674	14,286	681,547	—	681,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,496	1,678	603	5,061	8,840	(8,840)	—
計	321,854	269,907	79,277	19,348	690,388	(8,840)	681,547
営業費用	305,374	256,868	73,205	31,040	666,489	(8,764)	657,725
営業利益又は営業損失(△)	16,479	13,039	6,072	△11,692	23,898	(76)	23,822
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	496,591	513,354	100,059	683,895	1,793,900	(384,916)	1,408,983
減価償却費	24,224	25,784	4,901	5,095	60,005	(339)	59,666
減損損失	27	656	—	—	683	—	683
資本的支出	18,891	20,878	3,024	9,754	52,549	(94)	52,454

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、「自動車用ガラス事業」の減価償却費及び営業費用は177百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて「建築用ガラス事業」の減価償却費は250百万円増加し、営業費用は245百万円増加し、営業利益は同額減少しております。「自動車用ガラス事業」の減価償却費は365百万円増加し、営業費用は363百万円増加し、営業利益は同額減少しております。「機能性ガラス事業」の減価償却費は145百万円増加し、営業費用は143百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,061	294,194	87,559	73,732	681,547	—	681,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,793	172,592	11,681	19,101	227,168	(227,168)	—
計	249,854	466,786	99,240	92,834	908,715	(227,168)	681,547
営業費用	249,445	451,111	98,359	85,984	884,900	(227,175)	657,725
営業利益	409	15,675	881	6,850	23,815	7	23,822
II 資産	595,717	762,097	187,369	172,698	1,717,883	(308,899)	1,408,983

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,141	440,241	115,312	95,892	865,587	—	865,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,464	256,614	19,420	21,997	323,497	(323,497)	—
計	239,606	696,856	134,732	117,890	1,189,085	(323,497)	865,587
営業費用	237,587	661,603	135,869	107,598	1,142,658	(323,533)	819,125
営業利益又は 営業損失(△)	2,019	35,252	△1,137	10,292	46,426	36	46,462
II 資産	552,002	765,318	190,216	168,057	1,675,594	(356,304)	1,319,290

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- 欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等
- 北米 …… アメリカ、カナダ
- その他の地域 …… 南米、中国、マレーシア等

3. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、「日本」の減価償却費は295百万円増加し、営業費用は294百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方々と比べて「日本」の減価償却費は797百万円増加し、営業費用は787百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	289,535	85,027	49,782	38,331	462,675
II 連結売上高(百万円)					681,547
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	12.5	7.3	5.6	67.9

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	431,535	110,411	48,800	66,162	656,909
II 連結売上高(百万円)					865,587
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.9	12.8	5.6	7.6	75.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 区分に属する主な国又は地域

欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 … アメリカ、カナダ

アジア … 中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域 … 南米等

(企業結合等)

オーストラリアにおける事業の売却

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称

CSR Limited (オーストラリア)

分離した事業の内容

子会社の名称

Pilkington Australia Finance Pty Ltd.

事業の内容

当該子会社は持株会社であり、傘下に建築用、自動車用ガラス事業を営むオーストラリア及びニュージーランドの複数の子会社を有しております。

(2) 事業分離を行った主な理由

当該子会社については、かねてから複数の購入希望者より申し入れを受けており、非継続事業として売却を検討してきました。そうした中で、有望売却先に対して入札を実施した結果、合意に至ったため売却することといたしました。

(3) 事業分離日

平成19年6月29日

(4) 法的形式

Pilkington Australia Finance Pty Ltd. の全株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

Pilkington Australia Finance Pty Ltd. の株式の帳簿価額と、この対価として当社グループがCSR Limitedから受け取った現金との差額30,831百万円を、当社の連結損益計算書上「非継続事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

①非継続事業の譲渡価額	71,044百万円
②非継続事業の純資産額	△36,547 〃
③技術支援契約、事業分離に要したコスト等	△3,665 〃
合計	30,831 〃

3. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

当該事業については、前連結会計年度より非継続事業として取り扱っていたため、連結財務諸表における事業の種類別セグメントの「その他」に含まれておりました。

4. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

分離した事業に係る損益は497百万円であり、当連結会計年度の損益計算書においては特別利益の「非継続事業損益」に計上しております。

5. その他

当該事業分離に関して、分離先企業であるCSR Limitedと当社の間で技術支援契約を締結しております。この技術支援契約の締結によって生じる2,001百万円の利益については、Pilkington Australia Finance Pty Ltd. の株式の帳簿価額と、その対価として当社グループがCSR Limitedから受け取った現金との差額から控除し、契約期間である5年にわたって収益の認識をしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	504円55銭	536円37銭
1株当たり当期純利益金額	21円85銭	75円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円28銭	70円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,095百万円	50,416百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,095百万円	50,416百万円
期中平均株式数	553,634千株	668,318千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数		
新株予約権付社債	42,435千株	42,435千株
新株予約権	234千株	383千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(持分法適用会社株式の売却)

当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるNHテクノグラス株式会社の全株式を売却することを決議いたしました。

1. 売却理由

当該会社について、複数の購入希望者より購入の申し入れを受け、当社はその申し入れに対し慎重に検討し、有望売却先に対して入札を実施した結果、今回の売却が当社の企業価値向上に寄与するものと判断したため、行うものであります。

2. 売却する相手会社の名称

商号 : カーライル・グループ
代表者 : ルイス・ガースナー (日本共同代表: 安達保、平野正雄)
本店所在地 : 米国ワシントンD.C. (1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.)
主な事業の内容 : 投資業務 (プライベート・エクイティ・ファンド)
当社との関係 : なし

3. 売却の時期

平成20年6月上旬を予定しております。

4. 当該持分法適用会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 : NHテクノグラス株式会社
事業内容 : TFT液晶用ガラス基板の製造・販売
当社との取引内容 : 当社から当該会社へ対する特許実施許諾及び固定資産の貸与

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 : 30,000株
売却価額 : 406億円
売却損益 : 250億円
売却後の持分比率 : 0%

(社債の発行)

当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、第7回無担保社債を発行することを決議いたしました。

1. 銘柄 : 日本板硝子株式会社第7回無担保社債
(社債間限定同順位特約付)
2. 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
3. 発行総額 : 200億円
4. 利率 : 2.24%
5. 償還方法 : (1) 償還金額
各社債の金額100円につき金100円
(2) 償還の方法及び期限
① 本社債の元金は、平成25年5月22日にその総額を償還する。
② 償還期日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰上げる。
③ 本社債の買入消却は、株式会社証券保管振替機構が規定する業務規程その他の規則に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
(3) 償還元金の支払場所
本社債に係る元利金は、社債等の振替に関する法律及び株式会社証券保管振替機構が規定する業務規程その他の規則に従って支払われる。
6. 払込期日 : 平成20年5月22日
7. 担保内容 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
8. 資金使途 : 社債償還資金及び借入返済資金に充当する。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第141期 (平成19年3月31日)	第142期 (平成20年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	16,810	5,070	△11,740
2. 受取手形	3,292	2,977	△315
3. 売掛金	38,040	35,387	△2,653
4. 製品及び商品	11,891	13,199	1,308
5. 原材料	2,020	2,458	438
6. 仕掛品	3,645	3,288	△356
7. 貯蔵品	2,426	4,151	1,724
8. 未収入金	3,039	2,934	△104
9. 関係会社短期貸付金	7,253	12,529	5,276
10. 繰延税金資産	2,333	4,620	2,286
11. その他	1,379	2,144	765
12. 貸倒引当金	△2,095	△1,478	616
流動資産合計	90,039	87,285	△2,754
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	22,130	21,225	△905
2. 構築物	1,831	1,818	△13
3. 機械及び装置	21,668	19,048	△2,619
4. 車両運搬具	41	34	△7
5. 工具、器具及び備品	3,202	2,911	△291
6. 土地	11,193	10,772	△421
7. 建設仮勘定	5,994	2,291	△3,703
有形固定資産合計	66,064	58,101	△7,962

	第141期 (平成19年3月31日)	第142期 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(2) 無形固定資産			
1. のれん	39	12	△27
2. 特許権	107	94	△13
3. 借地権	14	7	△6
4. 施設利用権	623	485	△138
5. ソフトウェア	7,062	9,542	2,480
6. その他	56	56	—
無形固定資産合計	7,905	10,199	2,294
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	51,294	21,257	△30,037
2. 関係会社株式	334,016	331,772	△2,243
3. 長期貸付金	23	18	△4
4. 従業員長期貸付金	35	28	△7
5. 関係会社長期貸付金	1,652	461	△1,191
6. 長期前払費用	1,287	1,408	120
7. その他	1,352	1,349	△4
8. 貸倒引当金	△89	△308	△219
投資その他の資産合計	389,574	355,987	△33,587
固定資産合計	463,543	424,288	△39,255
資産合計	553,583	511,573	△42,009

	第141期 (平成19年3月31日)	第142期 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債の部			
I 流動負債			
1. 買掛金	25,262	24,197	△1,064
2. 短期借入金	24,175	25,775	1,600
3. 1年内返済予定の長期借入金	7,057	8,678	1,621
4. 1年内償還予定の社債	—	10,000	10,000
5. 未払金	6,169	4,884	△1,284
6. 未払法人税等	16,573	1,187	△15,386
7. 未払消費税等	27	342	315
8. 未払費用	5,986	6,248	262
9. 預り金	10,187	10,335	147
10. 賞与引当金	1,441	1,477	36
11. 役員賞与引当金	49	124	75
12. 早期退職者優遇措置関連引当金	—	12,519	12,519
13. 従業員預り金	196	201	5
14. その他	352	417	65
流動負債合計	97,478	106,389	8,911
II 固定負債			
1. 社債	43,000	33,000	△10,000
2. 長期借入金	70,140	68,435	△1,704
3. 繰延税金負債	13,043	8,430	△4,613
4. 退職給付引当金	8,543	6,021	△2,521
5. 役員退職慰労引当金	578	—	△578
6. 修繕引当金	9,232	9,757	524
7. その他	5,666	4,820	△846
固定負債合計	150,205	130,466	△19,739
負債合計	247,684	236,856	△10,827

	第141期 (平成19年3月31日)	第142期 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
純資産の部			
I 株主資本			
1. 資本金	96,147	96,147	—
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金	104,469	104,469	—
(2) その他資本剰余金	4	6	2
資本剰余金合計	104,474	104,476	2
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	6,376	6,376	—
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮 特別勘定積立金	892	—	△892
固定資産圧縮積立金	3,830	3,776	△53
特別積立金	44,977	44,977	—
繰越利益剰余金	24,359	10,384	△13,974
利益剰余金合計	80,435	65,515	△14,920
4. 自己株式	△450	△541	△91
株主資本合計	280,606	265,597	△15,009
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	25,099	8,593	△16,506
2. 繰延ヘッジ損益	166	272	106
評価・換算差額等合計	25,266	8,866	△16,399
III 新株予約権	26	253	227
純資産合計	305,899	274,717	△31,181
負債純資産合計	553,583	511,573	△42,009

(2) 損益計算書

区分	第141期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		第142期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高		177,672		169,514		△8,158
II 売上原価		141,776		132,194		△9,581
売上総利益		35,896		37,319		1,423
III 販売費及び一般管理費		37,418		38,634		1,216
営業損失(△)		△1,521		△1,314		207
IV 営業外収益						
1. 受取利息	302		205		△97	
2. 受取配当金	4,385		2,745		△1,640	
3. 受取賃貸料	840		853		12	
4. 物品売却益	47		51		3	
5. 雑収入	1,037	6,615	824	4,680	△213	△1,934
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,174		1,528		353	
2. 社債利息	295		295		0	
3. 出向者給与較差	2,041		1,360		△681	
4. 不良棚卸資産処分損	1,116		652		△464	
5. 支払補償金	970		1,339		369	
6. 雑損失	2,008	7,606	2,786	7,962	778	355
經常損失(△)		△2,513		△4,596		△2,083

区分	第141期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		第142期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	3,683		2,088		△1,594	
2. 投資有価証券売却益	44,284		13,341		△30,943	
3. 関係会社株式譲渡益	38		—		△38	
4. 修繕引当金戻入益	1,064		—		△1,064	
5. 前期損益修正益	—	49,071	1,016	16,446	1,016	△32,624
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	7,004		579		△6,425	
2. 固定資産売却損	—		211		211	
3. 減損損失	618		308		△309	
4. 投資有価証券評価損	30		328		298	
5. 関係会社株式評価損	1,371		1,808		437	
6. 関係会社株式売却損	1,130		—		△1,130	
7. 関係会社整理損	—		58		58	
8. たな卸資産評価損	—		843		843	
9. ゴルフ会員権評価・売却損	—		126		126	
10. 買収関連費用	2,856		—		△2,856	
11. 事業撤退損	1,371		10		△1,360	
12. 本社移転費用	65		—		△65	
13. 転進支援費用	—		614		614	
14. 早期退職者優遇措置関連費用	—	14,448	12,519	17,410	12,519	2,962
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)		32,109		△5,560		△37,669
法人税、住民税及び事業税	15,292		196		△15,095	
過年度法人税等	—		709		709	
法人税等調整額	△700	14,592	4,444	5,350	5,144	△9,242
当期純利益 又は当期純損失(△)		17,516		△10,910		△28,427

(3) 株主資本等変動計算書

第141期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	41,060	49,556	2	49,558	6,376	5	—	4,104	44,977	10,477	65,941	△335	156,225	
事業年度中の変動額														
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	55,086	54,913		54,913									110,000	
特別償却準備金の取崩(注)						△5				5	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							892			△892	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								189		△189	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△463		463	—		—	
剰余金の配当(注)										△1,328	△1,328		△1,328	
剰余金の配当										△1,693	△1,693		△1,693	
当期純利益										17,516	17,516		17,516	
自己株式の取得												△119	△119	
自己株式の処分			1	1								4	6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	55,086	54,913	1	54,915	—	△5	892	△273	—	13,881	14,494	△115	124,381	
平成19年3月31日 残高(百万円)	96,147	104,469	4	104,474	6,376	—	892	3,830	44,977	24,359	80,435	△450	280,606	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	49,829	—	49,829	—	—	206,054
事業年度中の変動額						
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換						110,000
特別償却準備金の取崩(注)						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						—
剰余金の配当(注)						△1,328
剰余金の配当						△1,693
当期純利益						17,516
自己株式の取得						△119
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△24,729	166	△24,563	26		△24,536
事業年度中の変動額合計(百万円)	△24,729	166	△24,563	26		99,844
平成19年3月31日 残高(百万円)	25,099	166	25,266	26		305,899

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第142期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	96,147	104,469	4	104,474	6,376	892	3,830	44,977	24,359	80,435	△450	280,606
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△892			892	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							376		△376	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△430		430	—		—
剰余金の配当									△4,010	△4,010		△4,010
当期純損失									△10,910	△10,910		△10,910
自己株式の取得											△99	△99
自己株式の処分			2	2							8	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)												
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	△892	△53	—	△13,974	△14,920	△91	△15,009
平成20年3月31日 残高(百万円)	96,147	104,469	6	104,476	6,376	—	3,776	44,977	10,384	65,515	△541	265,597

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	25,099	166	25,266	26	305,899
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△4,010
当期純損失					△10,910
自己株式の取得					△99
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△16,506	106	△16,399	227	△16,172
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△16,506	106	△16,399	227	△31,181
平成20年3月31日 残高(百万円)	8,593	272	8,866	253	274,717